2022 年 8 月 29 日

世界の人びとのための JICA 基金
第 29 回運営委員会　議事録

**日時**：2022 年 8 月 25 日（木）14：00～16：30
**開催方法**：オンライン
**出席者**：
１．運営委員（敬称略）
朝日新聞社 ﾃﾞｼﾞﾀﾙ機動報道部長 兼 ｼﾞｬｰﾅﾘｽﾄ学校ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進 担当部長 藤谷 健
認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事　鵜尾 雅隆
認定特定非営利活動法人地球市民の会 プロジェクト・シニア・フェロー 大野 博之
認定特定非営利活動法人 ACE 代表 岩附 由香
JICA 国内事業部 部長 福田 茂樹

２．オブザーバー
JICA 企画部総合企画課　岡本 宇弘

３．事務局
JICA 国内事業部 次長（市民参加推進担当） 奥村 真紀子
JICA 国内事業部 市民参加推進課 川津 詩乃
JICA 国内事業部 市民参加推進課 久世 陽子

**議事**：
**１．JICA 寄附金事業の運営状況**
**「世界の人びとのための JICA 基金」**
**2021 年度における寄附金受入・支出実績**
事務局からの報告概要以下のとおり：
● 2021 年度の寄附受入額は 14,489,170 円（法人寄附：12,222,170 円、個人寄附：2,267,000 円）。
●寄附件数は法人 66 件、個人 614 件（大半がマンスリー寄附者の継続寄附）と増加しているが、寄附金額自体は減少傾向。
●2021 年度の寄附金使用実績は 4,983,692 円（活用事業 2019 年度継続 3 案件 687,303 円、2020 年度継続 9 案件 3,431,711 円、2021 年度新規 1 案件 58,962 円、運用経費 805,716 円）であり、次年度への繰越金は 9,505,478 円。これまでの繰越金額を合計した JICA 基金の残額は 116,424,796 円。

**２．JICA 基金活用事業にかかる 2023 年度公募の実施時期**
事務局からの報告及びその後の質疑応答概要以下のとおり：
**（１） 事務局からの報告**
**2023 年度活用事業スケジュール（案）**
2022 年 11 月～2023 年 1 月頃 公募実施

2023 年 2 月 資格審査・一次審査
2023 年 3 月 二次審査、採否決定。
2023 年 4 月 事業開始

**（２）質疑応答、コメントの概要**

岩槻委員：海外渡航に係る経費が上昇しているため、渡航費上限（20%まで）の撤廃が望ましい。

大野委員：現地のニーズをつかめていない案件が多い。チャレンジ枠の前に案件形成のための調査経費を支援するのはどうか。現地渡航に専門家が随行し、ニーズを見極めるためのアドバイスをもらえると良い。

鵜尾委員：大学生の起業率は上がっているが、NPO の立ち上げには繋がらないことが多い。現場経験を積むために、現地に渡航してもらうのは良いと思う。NPO を立ち上げた学生を応援するシステムは大事だと思う。JICA 基金活用事業募集の際に大学にも告知すると良いのではないか。

大野委員：社会課題解決のための「ソーシャルインベストメント枠」を設けることも一案。社会弱者に目を向けるように道筋をつけられると良いのではないか。

藤谷委員：なぜ今回応募が少なかったのか、分析が必要。JICA 海外協力隊経験者等の JICA 関係者の応募が増えるのも良いが、それ以外からも応募も重要。JICA 基金活用事業が世間にあまり知られていないのではないか。提案書様式を簡素化して煩雑な手付きを軽減するのはどうか。通年での随時募集よりも応募のハードル下げることが先だと思う。

岩槻委員：応募を増やすためには、分析がないと対策もできない。イベントや説明会の開催も良いのではないか。JICA ブランドを活かし、学生向けの応募勧奨を実施しても良いと思う。

藤谷委員：ソーシャルインベスト的な JICA 基金活用事業は、JICA の各スキームの最初の入口として位置付けることもできるのではないか。

福田部長：各委員指摘のとおり、応募を増やすためには、原因と課題の分析が必要。年間 20 件程度採択するためには年間 30 件ほどの応募が必要であり、まずは課題・ニーズを確認・分析し、対応策によって得られる効果（応募増の具体的な目標）を意識しながらあらためて対応策を検討する。

以　上